



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	EU「間地域計画」による地域社会発展と成人教育訓練：アイルランド共和国UCG-INTERREGの場合
Author(s)	鈴木, 敏正; Toshimasa Suzuki
Citation	社会教育研究, 16, 1-17
Issue Date	1997-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28509
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_P1-17.pdf



EU「間地域計画」による地域社会発展と成人教育訓練

—— アイルランド共和国 UCG-INTERREG の場合 ——

鈴木 敏 正

I 課 題

本稿の課題は、社会的不利益地域の開発を目的としたEUの「構造資金」のひとつである「間地域計画 Inter-Regional Programme, 以下 INTERREG」の援助を得て、アイルランド共和国のゴールウェイ大学をベースにし、同国の周辺の地域である北西部において展開された「地域社会発展 community development」を援助・組織化する活動の概要を紹介しつつ、それらにかかわる成人教育訓練（「地域づくり教育 community development education」）の性格について若干の考察を試みるところにある。

筆者はすでにイギリスの北アイルランドと日本の実践分析をとおして、とくに1990年代の現局面において地球的規模で「地域づくり教育」の重要性が高まってきていることを指摘し、その内実について検討してきた⁽¹⁾。したがって、それらについてくわしく述べる必要はなからう。

それは、一方で、地域の人的・物的・文化的資源を活かすようなかたちで、地域住民主体によって地域社会発展を推進しようとし、他方で、制度化された教育の制約を乗り越えて成人教育を発展あるいは革新しようとする時に、その必要性が理解されるものである。EC/EUにおけるその出発点は欧州審議会宣言「成人教育と地域社会発展」（1986年）であったが⁽²⁾、その後、「構造資金」の制度改革がなされ、成人教育訓練を重視した開発援助計画が展開されていく⁽³⁾。そのような教育訓練計画の代表的なひとつが、ヨーロッパの辺境地域に焦点をあわせ、それらの地域間の協同、とくに国境間協同を進めようとした INTERREG である。それは EU における社会的公正の実現のためだけでなく、ヨーロッパ統合を進めるために不可欠な課題であると理解されている。

INTERREG について筆者はすでに、1993年から94年にかけて北アイルランドにおいて展開された「農村開発再生プロジェクト (RDRP)」の分析を試み、それが農村における「地域づくり教育」の生成を特徴づけるものであることを指摘した⁽⁴⁾。このプロジェクトは、成人教育専門家からなる責任者、「調査担当者 (RO)」および「訓練開発担当者 (TDO)」により、アクション・リサーチ的手法によって展開されたものである。それは、地域社会発展にかかわる「定型教育・不定型教育・非定型教育の連続体」の構築をめざすもので、すぐれて成人教育の側からの「地域づくり教育」への接近であったと言ってよい。

しかし、「地域づくり教育」の生成過程をみるためには、「地域社会発展」の側からの接近につい

でも検討しておくべきであろう。北アイルランドに即しては、RDRPの前提として検討した「反貧困計画 (Anti-Poverty)」や「農村経済開発連携行動 (LEADER)」に基づく地域社会発展援助活動が、そうしたアプローチをとるものであったと言える。しかし、INTERREGに関する検討は残された課題となっていた。INTERREGの中にも、地域社会発展の展開過程に即して成人教育訓練活動を位置づけようとするプロジェクトがあるからである。

本稿でとりあげるアイルランド共和国の事例は、まさにそうした課題に取り組んだものである。もちろん、地域社会発展にかかわる教育訓練活動としては、両プロジェクトに共通するものが多い。しかも、この実践は北アイルランドにおける実践とほぼ並行して展開され、その過程においては、相互の経験を交流し合う会議が何回かもたれ、その総括としての国際会議⁽⁵⁾が北アイルランドのデリー市で開催されている。それらはイギリス・北アイルランドとアイルランド共和国における地域間協同・大学間協同⁽⁶⁾の歴史的蓄積の上に成立したものであると言ってよい⁽⁷⁾。しかし、そうした共通の基盤のもとでなおアプローチの差異がみられるのである。

したがって、アイルランド共和国の実践例を紹介する本稿は、旧稿を補完するという位置づけになるであろう。同国北西部で展開されたINTERREGを展開するベースとなったのはガルウェイ大学 (University College Galway) の「成人継続教育学部 Department of Adult and Continuing Education」である。そのプロジェクト・チームは、本格的なフィールドワークを展開しはじめた1993年10月と、フィールドワークがほぼ終了した1994年4月に、それぞれ報告書を提出している⁽⁸⁾。本稿では前者を「第1報告」、後者を「第2報告」とし、主としてこの2つの報告によって、この実践 (以下、UCG-INTERREGと呼ぶ) の概略を紹介しておくことにしよう。

以下、まずIIではUCG-INTERREGと北西アイルランドの概要を述べ、次いでIIIにおいてプロジェクトの中心となった「地域社会発展担当者 community development officer」の役割について検討する。これらをふまえて、IVからVIにかけては、UCG-INTERREGの方法的枠組みに即していくつかの実践例を紹介する。そしてVIIにおいて、プロジェクト・チームがそれらの実践からどのような教訓を読み取っているかを、とくに成人教育訓練の性格と役割の理解に焦点をしばって検討してみることにする。

II アイルランド共和国北西部と UCG-INTERREG

アイルランド共和国はすべて、EUの「構造資金」においてとくに配慮すべき地域として設定された「目的1地域」に含まれている。それゆえ、EUの政策展開には敏感であり、政策レベルでも「地域社会発展 community development」の重要性は理解されてきている。それは、たとえば「全国開発計画 National Development Plan (1994-1999)」において「地域主導型の担い手 community led initiative」が果たすべき中心的な役割に焦点が集められていることにもあらわれている⁽⁹⁾。

しかし、それを具体的なプロジェクトにおいて展開するとなると、地域の「自主性・主体性」にまかせるだけではなく、それを援助し組織化し、計画化し実行するための専門的な力量が求められる。アイルランド共和国の中でもとくに「遅れた地域」とされてきた西部の地域社会発展にかかわってきたゴルウェイ大学では、1969年の大学改革以降、「成人継続教育学部」を中心にして、こうした課題に応える活動を展開してきた。そして、最近では、地域社会発展をより効果的に進めるためには地域社会発展の具体的なプロセスの理解と、それに対応した、それまで以上に広範な技能の形成が重要であることが意識されてきている⁽¹⁰⁾。その技能には、共通の方法論的なもの(地域調査、活性化とグループワーク、集团的企業精神、プロジェクト管理など)と、個々の地域社会発展の具体的な内容に即した多様な専門性が含まれている。

さて、INTERREGはヨーロッパ各地の国境地域でその経済的・社会的・文化的発展のために活動している。とくに周辺性、高い失業率、農業への依存、企業活動の欠落などからくる諸問題を軽減することを目標にしている。ゴルウェイ大学は6千人あまりの学生と300人のスタッフをかかえた大学であるが、同大学成人継続教育学部がセンターとなってINTERREGへの取り組みをはじめたのは1993年のはじめである。その目的は、地域社会諸組織が地域に関心をもち、「地域行動 community action」をとおしてみずからの地域社会の発展に参加しくこと、具体的には実践的なコミュニティワークの技能を発展させることによって、諸グループが「強い組織構造を作り、効果的な地域社会プロジェクトを進める」ことにある⁽¹¹⁾。

対象とする地域はアイルランド北西部のドニゴール、スライゴ、リートリムの3県である。ドニゴールとリートリムは直接的に北アイルランドと国境を接している。とくにドニゴールは、北部における国境地域であるモナハンとキャバン同様に、1921年の「北アイルランド」分割以前は、「北アイルランド」の諸地域とともに「アルスター」州(province)を構成していたため、とりわけ北アイルランドとの関係が深い。スライゴは、直接的ではないが国境近くにあり、ドニゴール、リートリムに接していて、それらに社会経済的条件が似通っている。

これらの地域は、美しい自然と豊かな歴史的遺産がある反面、低位の経済開発と社会的・文化的立ち後れが目立つ。農業の低生産性、地域資源の未開発、資金不足、対外依存がその原因とされ、その結果、地域社会における自尊心とアイデンティティが失われてきていると言われている⁽¹²⁾。この地域の人口は、経済的ブームがあった1970年代半ばから80年代はじめにかけての時期以外は、1世紀以上にわたる長期低落傾向にあり、91年には20万8千人となっている。こうした過疎化と移民の増大の中で、15歳未満と65歳以上の依存年齢人口は、ヨーロッパで49%であるのに、アイルランドでは62%、当該地域では実に72%にまでになっている。

産業構造から北西地域をみるならば、小規模な国内市場向けの企業が支配的であるといえる。こうした中でわずかな多国籍企業もあって、雇用量にしろる比率は高い。支配的な産業は繊維と衣服であり、そうした傾向は北部でとくに強い。水産業はドニゴールのキリベク、そしてイニショウエ

ンの幾つかの地域に限られる。農業はもちろん重要な位置にあるが、最近において農業人口の減少は急速である。農業所得の水準も低く、1987年に全国で一戸当たり5,780ポンドであった時に当該地域は2,845ポンドにすぎず、アイルランドで最も低かった。1991年の失業率は19.7%にのぼっている(アイルランドでは15.6%)。もちろん、以上のような過疎化あるいは周辺性に伴う諸問題は農村部にいくほど深刻である。若者の流出が続いているために、農村再建は中高年層の肩にかかっている。いくつかの新しいグループが生まれてきているが、地域住民一般との意識のズレや資金不足が指摘されてきた。

このような地域の状態をふまえて UCG-INTERREG は、人的資源の発展と同時に、地域固有の自然資源の開発にも焦点をあわせている。「内発的發展」がめざされていたと言って良い。経済的開発はプログラムの第一目的ではないが、地域社会の開発的・企業的な能力を向上させ、地域社会企業や地域資源開発プロジェクトのような担い手によって直接的に、あるいは地域のインフラストラクチャ、諸施設そしてサービスの改良によって間接的に起こるものと考えられている。

担い手に即して考えると、地域社会発展の障害については次の2つに焦点が合わされてきている。ひとつは、地域住民相互の「無関心 apathy」と「幻滅 disillusion」である。もうひとつは、資金不足であり、そこには政府や自治体から手に入れることができる資金についてすら活用されていないという実態がある。UCG-INTERREG では、とくにこの2つの点に留意することになっている。

それは、地域社会発展の活動を「みずからの住む地域社会において、自分たちの生活をコントロールし、地域社会に参画する主体的力量形成をする empower」ことが中心的な課題であると考えることにつながる。そして、そのためには自分たちの生活に影響を与え、依存性を生み出している構造やイデオロギーについての理解を深めるような「批判的な省察」が必要であるとされるのである。かくしてこのプロジェクトでは、地域社会発展には「なすことをとおして学ぶこと」あるいは「行動学習 action learning」を含むものと理解されていくのである⁽¹³⁾。

したがって、技術的な技能を教育訓練するだけでなく「視野を拓げる broadening horizons」ような教育が重視される。技能形成においても、定型的な知識を移転するようなものではなく、より実践的な訓練が重視される。こうして、それまでのゴルウェイ大学成人継続教育学部の蓄積をふまえながらも、新たな実践に取り組むことが要請されるようになってくるのである。それは、一般に、大学と諸地域社会グループとの結合を深め拓げること、アカデミックな研究調査活動だけでなく、地域行動を志向した活動を進めることを意味する。

III 地域社会発展担当者の役割

以上のような目的を達成するために INTERREG は、フルタイムで働く3人の「地域社会発展担当者 (Community Development Officer, 以下 CDO)」と、地域社会からその専門性が求められた

時にパートタイムで参加する大学のスタッフを採用している。CDOの役割は地域行動・地域社会発展を支援するための教育的資源の提供を調整することであり、プログラムの展開にとって決定的なものであるとされている。そこで、『第1報告』にまとめられているその役割についての理解をとおして、プロジェクトの具体的内容に接近していくことにしよう。

UCGは、1969年に「成人継続教育委員会」を設立し、主としてアイルランドの西部地域の社会諸階層を対象にした学級や、地域社会発展にかかわる講座を展開してきた。それは「社会行動 Social Action」の資格コースと、「地域社会発展 Community Development」の非資格コースなどの構外教育活動に端的にあらわれている。これらの経験によって、UCGの「成人継続教育委員会」では、こうした目的を達成するためには、地域住民の視野を広げ、地域社会のリーダーを育成したり、地域発展計画を遂行できるような技能を教育することが有効であることを確認してきた。そのためには「メニュー方式」や既製カリキュラムの提供だけでは不十分であることも共通認識になってきた。

そこでINTERREGでは、単に地域計画を具体化することを援助するだけでなく、地域社会発展にかかわる人々が自分たち自身の基本的な前提を省察し、自分たちのこれまでの努力や抱えている問題を「比較研究の視点」で検討しなおす機会を提供することに意を用いることにしたのである。もうひとつの方法は、集団的行動の重視である。地域の諸グループそのものが学習の場であるとされ、地域社会での集団的な組織づくりと行動が学習を促進する重要な要素であると考えられている。地域社会発展の担い手の支援をするというCDOの位置づけは、UCGにおける以上のような教育訓練活動の経験の脈絡において考えられている。

それはUCG自身において、それまでの地域社会とのかかわりを見直す作業とも重なっている。第1に、大学のもっている専門性と諸資源の見直しで、それは弁護士を含む法律家、社会調査関係者、建築家、考古学者、コンピューター技官など、これまで以上に広い範囲にわたった。第2は、大学における諸資源は、UCGだけでなく国立総合大学やテクニカル・カレッジなどのネットワークによって、少なくとも人口集中地域には展開しうることが確認された。第3に、以上の諸施設・資源は、地域で「独立した」活動をすることによって、他の専門的調査・コンサルタント的諸機関よりも有効な貢献をすることができるということである。

CDOの役割は、地域固有の資源に着目しながらも、とくに諸グループの人的資源の能力開発に焦点があわされていた。しかし、以上のようなUCG-INTERREGの理解を前提にした時には、次のような基本的な課題が浮かびあがることを『第1報告』は認識している。第1は、地域社会の発展過程と学習過程・自己信頼回復過程のペースを合わせることである。第2は、諸グループがCDOに依存せずに活動することであり、CDOが「指導 direction」でなくて「促進 facilitation」をし、「統制 control」ではなくて「主体的力量形成 empowerment」を援助するというほんらいの役割をいかに果たすかということである。

具体的な教育訓練活動としては、①実践的な地域社会発展技能、②グループないし地域計画発展

技能を身につけること、③それらのための支援と助言などが考えられている。①は効果的会議の進め方、ミーティングなどの調整・促進方法、情報收拾法などから、電話のかけ方、コピーやタイプの仕事、行政的文書の作り方などまでを含み目的志向的なものであると考えられている。②は評価、課題の明確化、計画、社会分析などを含み、過程志向的技能であると理解されている。③は計画づくりからその実行・評価にいたる地域社会発展の活動にかかわる。

当初、以上のように理解されていた CDO の役割については、それがプロジェクトの最後にいたるまで固定化されるのではなく、その実施過程において修正され、再構成されていく。アクション・リサーチの手法の特徴である。UCG-INTERREG における本格的な再検討は、最初の7カ月の実践を経た後に行われた。その結果、CDO の任務としては、次の5つがあると整理された⁽¹⁴⁾。

第1に、「フィールド・ワーク」である。対象地域において、INTERREG が提供しうる活動を理解してもらうための広報活動、関連する地域社会諸グループ・組織とのコンタクトづくり、地域特性と問題の背景から援助の必要性の具体的把握、地域に存在する資源・知識・専門性の調査、これまで取り組まれた地域活動とそれらの特徴と問題点の把握がこれに含まれている。こうして当該地域においては、どのような活動が求められ、どのような教育訓練活動が有効であるかを明らかにしていくのである。

第2は、「調整」である。プログラムを進めるために、地域において活動している諸機関・組織・グループ間の調整であるが、これは上述の「フィールド・ワーク」の結果にもとづいて行われる。第3は、「情報提供」である。この計画では、地域社会発展、農村開発、地域行動そして成人教育にかかわる情報提供をし、諸資源のネットワークをつくっていく図書館を設立することをひとつの課題としている。それは UCG をはじめ、アイルランド共和国北部の国境地帯における教育的諸施設と協力しつつ活動するものとされている。情報提供活動は、こうした志向性をもちつつ、その事前の活動として位置づけられている。

第4は、「調査研究開発」である。この計画が進展するのに応じて、その仕事をまとめ、それぞれの段階における情報提供・出版活動が求められている。それは大学自身と地域における諸組織に提供され、そのことをとおして、それまでに参加していなかった教育訓練諸組織と新たな協力関係を進めていくことが意図されている。第5は、「評価」である。INTERREG の活動は、常にモニタリングされ、評価されつつ進展していくものとされている。そのために、地域におけるセミナーやワークショップ、書面による情報交換、集会活動などが重要となり、それらとおして、とくに地域社会での活動家と CDO のフィードバックがなされるように配慮されている。

以上のような CDO が果たすべき役割については、もちろん、かかわる地域グループ・組織における学習の発展段階によって異なる。そこで INTERREG のチームは、ベルギーにおけるサービスの経験から生まれてきた、G.レミオンによる自主管理的グループの類型化⁽¹⁵⁾に着目する。その基準は、第1に、「担い手 initiative」の形成であり、どこから、なぜ担い手が生まれてきたかが問題にさ

れる。第2は、「外的援助 external support」であり、何が当該のグループを生みだし（とくにその質的關係に）影響を与えているかが問われる。第3は、「内的組織 internal organisation」であり、それはグループの組織的・管理的能力の評価につながるものである。

以上のような視点にもとづいて、具体的な対象としていくつかのグループが選択され、より緻密な地域社会発展の援助活動がなされていく。次に、『第2報告』によって、それらを見ていくことにしよう⁽¹⁶⁾。

IV 地域社会発展の担い手形成

UCG-INTERREG がかかわった担い手に関してプロジェクト・チームは、その形成の動機を指標にして2つのグループに分けている。ひとつは、強く必要性を感じた場合であり、もうひとつは、危機あるいは対立的状況におかれた場合である。ここでは、前者の例として「クリフォニー・レース再生企業委員会」を、後者の例として「クーラニー発展委員会」をみておくことにしよう。

クリフォニーはスライゴ県の北西部にあり、アイリッシュ・レースの代表的存在である「クロッシェ編み」⁽¹⁷⁾の産地として知られ、今世紀のはじめにはその担い手を育成するための「クロッシェ学校」も開設されていた。しかし、その後の不況で1940年代に入ると学校は閉鎖され、レース産業は文化財保存にかかわる政府機関の援助を受けてはじめて存続するようになった。レース編みの技術そのものは地域の女性の手によって保存されてはいたものの、産業としては全く成り立たなくなってしまったのである。のみならず、1960年代以降の農村の過疎化によって、そうした技術すらも風前の灯火となった。

こうした状況でクロッシェ編み技術を保存し発展させる必要性を強く感じたクリフォニーの11人の女性たちが集まって委員会（「レース再生企業委員会」）を発足させ、ユニークなレース編みを保存するだけでなく、それを事業活動に結びつけ販売するための活動を開始したのである。

最初の行動は、より多くの人々に関心を引き起こし、参加してもらうためのレース編み学級の組織化であった。そこから、事業活動に結びつけ、可能であればクロッシェ学校を再建する意図があった。しかし、活動が仲間うちであったときはともかく、学級活動を拡充していこうとすると、専門的なインストラクターのための賃金、会場費などのための資金が必要であった。行政に働きかけたが趣味的な活動であるとして援助は受けられなかった。職業教育のための助成金制度もあったが、応募は打ち切られていた。ようやく村の健康管理センターを借りられることになったが、使用料・光熱費などの費用は負担しなければならない。これらは、主婦を中心にして、はじめたばかりの委員会では対応できない。

ここでCDOの援助活動がはじまる。委員会メンバーとの話し合いによって整理された最初の課題は、レース編みの保存と「地域社会企業 community enterprise」活動をどう統一するかというこ

とである。この議論をとおして委員会とCDOは、これらの課題を統合した計画を策定し、それを縦割りの行政にも納得させる働きかけをすると同時に、レース編みに関心がある人々の枠を越えて地域社会全体に公開し、呼びかけて、新たな工芸的技術の開発や企業活動のアイデアづくりの機会にしていこうように配慮した。

さらに、地域社会企業のための講座がINTERREGの助成のもとで開催される。地域社会企業一般の理解を深めると同時に、レース編み以外の工芸を含めて地域での新たな発展の契機を探っていくためである。講座の中心的な内容は、工芸に関する地域社会企業を設立し、発展させ、管理運営していくために必要な知見と技能である。レース編みに関しては、単に技能形成をはかるだけでなく、その歴史やアイルランド工芸における位置、その発展の意義などを参加者が理解するように配慮されている。次の学習活動に発展させるために、地域に存在している特殊な専門家や価値ある実践的経験を収集していることも注目すべき活動である。

この講座ののち、「地域社会工芸協同組合」が設立されていく。それは地域の工芸と家内生産およびツーリズムを統一した地域社会発展をめざそうという協同組合である。クリフォニーにおける内発的発展への動きが本格的に開始されたと言ってよいであろう。

次に、「クーラニー発展委員会」の場合である。クーラニーはスライゴ県の南西部にある過疎農村である。ここにはすでに、1988年に地域ぐるみ組織として設立された「クーラニー地域社会評議会」があり、地域社会サービスやアメニティの向上、そのための行政への働きかけなどの活動をしてきた。こうした中で、ヨーロッパ資金である「農村経済開発連携行動LEADER」や、政府事業である北西部ツーリズム開発事業などの資金獲得運動をはじめが、いずれもその対象外とされてしまう。危機感を感じた評議会は、関連諸機関の代表たちも招待した公開地域集会を開催する。そこでは、取り残されてしまうのではないかという地域住民の不安が出され、それに対して関連諸機関が何ができるのかという疑問がなされた。しかし、その直接の効果は現れなかった。

地域のアイデンティティが失われているという危機感のもとでの評議会の議論の結論は、自分たちでより明確な「地域行動」をとるべきだということであった。そのためにも、あらためて自らの地域の見直しが必要であるという理解から、評議会は「クーラニー発展委員会」という特別委員会を設けることにした。委員会での討論により、単に地域に存在する特殊な資源を発掘するというだけでなく、地域の社会的経済的な状況、実際に地域づくりをする住民の要求と希望の評価、あがってくるであろうさまざまな要求の地域課題への「翻訳」、発展のための条件、全体的な調整などが必要であることなどが課題として整理される。しかしながら同時に、その時点での自分たちには、それらをこなすだけの力がないことが確認された。

ここでINTERREGの援助活動がはじまる。まずとりかかったのは、グループ活動を実践的に進めるための訓練講習会の開催である。直接的に調査活動を援助するというよりも、それをみずから集団的に実施するために必要な知見と技能を形成するというところからはじめたのである。それは

また、地域住民の意見を集約していく活動を進めるためにも必要であった。

こうして地域調査活動が始まるのであるが、そこではすべての家庭が調査に参加し何らかの発言をすることが重視され、アンケート活動が行われた。CDOの援助は、それらを進めるための調査項目の内容とレイアウトの仕方、データ収集の方法、サンプリング、データ分析、そして報告書作成の技術にまで及んでいる。それは「手取り足取り」の進め方であったが、調査活動と地域計画づくりの責任と主体は委員会にあることが機会あるごとに確認された。

この調査活動をふまえて、具体的な地域計画づくりが始まる。ここでもCDOは、目標設定から、計画づくり、計画書作成の方法などに関する援助をしている。そこから生まれた具体的な計画は、ツーリズム基盤整備計画と縫製工場設立計画であった。もちろん、収集されたデータや調査結果、全体的な地域社会発展構想、そして何よりも地域住民における「自己信頼」の獲得が、それまでの活動の重要な成果であったことが報告されている。

以上のような実践例にもとづいてUCG-INTERREGの『第2報告』は、次のような教訓をあげている。

すなわち、①北西部には地域社会発展と自己改良のための地域行動に参加するという強い要求が存在すること、②地域の必要と資源にみあったものであれば、自己管理的な開発の担い手となりうること、③基本的な前提は発展のための担い手の形成であるが、その条件は、現状に満足せず、変化への可能性を理解し、それをみずから行うという自信の存在であるということ、④危機に際して、あるいは地域発展の機会に直面して、地域のアイデンティティをもったグループがあれば、担い手形成の可能性はより高いこと、⑤そうしたグループは相対的に規模が小さく、その発展は地域住民全体の中での同意と支援に依存すること、⑥それはまた、地域社会発展の過程に関する知識と理解に依存すること、である。

また、UCG-INTERREGが地域社会発展への「介入」にあたって大切であるとしていることを整理すれば、以下のようである。

第1に、地域社会発展の諸価値と実践を学ぶために、地域社会発展の実践的な経験を提供するような教育的契機を推進したことである。第2に、教育訓練の内容は地域グループの必要にもとづいたものであり、参加者の実際の経験、抱えている諸問題をとりあげ、具体的な行動に結びつくものなければならないことである。しかし、批判的分析の知識と技能形成とが結びついてはじめて、必要な専門性は身に付くものであることをもふまえられなければならないことも指摘されている。

第3に、プロジェクトはグループとして、したがって「地域社会とともに」実践することを学ぶようにし、その意味で「参画型」のものであったこと、である。第4に、人的資源・物的資源を育てるにあたって地域社会教育的活動をしたが、それは統合的な地域社会発展アプローチにつながり、「協働的活動」への準備となったことである。第5に、教育訓練活動は地域の担い手とその活動に刺激を与え、情報を提供し、グループを動かし、そしてその地域社会発展の活動を外部の支援組織と

結びつけたという点で「特殊な支援活動」をしたということである。

V 内部組織発展のための教育訓練

内部組織の問題に関しては、「リスカービン・コミュニティセンター委員会」の事例をあげる。

リスカービンはリートリム県南部の貧しい農村部キルツブリッド教区にある。ここでも過疎化が進行し、1980年代はじめにはついに、地域にあった国立学校が廃止されることになった。これに対して、地域住民がこの学校施設を買い取り、それをコミュニティセンターへと転換するために組織されたのが「リスカービン・コミュニティセンター委員会」である。その後10年あまり、地域の文化センターであった学校の機能を引き継ぎ、多様な文化・レクリエーション活動を行うための施設として、このコミュニティセンターは利用されてきた。

コミュニティセンター委員会は、年次総会において、地域住民の中から選挙で選出された委員によって構成される。1993年の委員は12名である。その活動によって組織されているのはスポーツやレクリエーションの活動が多く、バドミントン、エアロビックス、室内サッカー、着物づくり、などであるが、とくにスポーツのリーダー養成や工芸活動のための講座などは、国家の職業教育委員会の関連事業による助成を受けている。

こうした活動に見直しが求められるようになってくるのは、1990年代に入って、老朽化した建物の修繕・改築が必要となってきてからである。そのために業者を雇ったり、キッチンや暖房施設を導入するために、資金の獲得が必要であった。行政に要望するだけでは不足すると考えた委員会は、コミュニティセンターの多目的利用による利用率向上をはかることにした。とくに念頭におかれていたのは、教育的活動と社会的活動、可能ならば地域社会企業の展開である。

まず、近くで地域活動をしている諸組織を参考にすることにした。たとえば、リスカービンに隣接する地域にある「スカー湖発展協議会」や「バリナモア運河開発会社」は、広範で多様なツーリズムに取り組んでいる。それらは「シャノン・アーン水路」の再開を最大限利用したものである。こうした活動に比べるとリスカービンの地域社会発展はいかにも遅れており、委員会はその活動の全体的見直しが必要であることを痛感した。

そこで、UCG-INTERREG にコンタクトをとることになったのである。CDO は最初の2カ月は、コミュニティセンター委員会に出席したのち、その評価、つまり地域社会発展という視点に立った場合に、委員会の活動の視野と組織活動の範囲が非常に狭いということを述べる。この批判を受け入れた委員会がCDOに、新たな発展計画づくりの援助を申し入れる。すぐに問題にされたのは、新たな活動をはじめ前の問題、すなわちグループの内的組織のあり方と、地域社会発展に取り組む際の力量、とくに前者である。それは、それまでの委員会の活動が、コミュニティセンターを維持・管理することに集中されてきたことの結果でもあった。

さらに次のような問題が明らかになった。第1に、長い間、同じ活動が引き継がれてきたので、どの時期の委員会も委員会の活動目的それ自体を再検討するという課題に直面することがなかったということである。第2に、委員会はコミュニティセンターの利用率が低いという認識に立つようになってきているが、より有効な活用をするための専門性と知識が不足していることである。第3に、委員会は12名で構成されているが、事実上は、グループ・リーダーとみなされている一人が取り仕切っていて、チームワークや協働はみられないことである。第4は、委員会の運営に責任をもつものがないため、たとえば月例会議も、議論がバラバラであり、出席率もよくないことである。

こうしてCDOの次の仕事は、インフォーマルな「ブレインストーミング」のための講習会を開催し、組織的・管理的技能の向上をはかることになった。そこにはリーダーシップ、チームワークそしてコミュニケーションといった一般的な技能形成だけでなく、委員会の活動をそうした視点から吟味することが含まれている。この活動をとおして、活動目的の再検討がなされ、あらためて、コミュニティセンターの利用水準を引き上げることと、地域の社会的・経済的発展として可能なプロジェクトを検討する必要性が確認される。

この結果、委員会では、上述の隣接地域での活動に促迫されたこともあって、地域社会企業に取り組むべきだという意見が多く出される。しかし、CDOからみると、そうした活動をする前に、関連して必要な技能形成をすることが必要である。そこで、地域社会企業への発展をにらみながらも、当面の活動の焦点を、コミュニティセンター利用の充実におくことにした。この結果、目的グループを組織することが必要であるということになり、委員会のサブ・グループとして女性グループが結成された。そして、INTERREGはこの活動を支援すべく、女性のための「個人的発展講座」を開催することになった。

さて、以上のような活動からの教訓として『第2報告』は、次のような点を指摘している。

すなわち、①地域社会発展のための教育訓練は効果的な技能を形成する上で有効ではあるが、それはまず、そうした技能獲得の必要性を地域グループが受け入れ、取り組む意志があることが条件であること、②地域グループはしばしば短期的に、目に付く成果を得ようとして、それに必要な技能、とくに組織的・管理的技能の形成を無視することがあること、③内的資源を引き出すことができずにいるグループが多いから、必要な組織的・管理的活動を援助するような外的諸機関が必要であること、④リーダーシップは大切であるが、それはすべての構成員の支持と協力を得て、はじめて成功的に機能するものであること、⑤内的組織に焦点をあわせることは、諸グループに地域社会発展の担い手としての役割、自分たちの力量、そして課題の焦点を見直す契機を与えること、である。

以上のこと、とくに第5番目の点は、内的組織の検討が単に地域社会発展にとって必要なことであるというだけでなく、地域社会発展をひとつの学習過程として理解する上でも重要であるということを示していると言えるであろう。

VI 外的援助の役割と意義

外的援助について UCG-INTERREG は、次の3つのタイプがあるとしている。すなわち、経済的援助、助言・訓練、そして技術的援助である。3つの援助は相互に関連しあって効果を発揮するのであるが、とくに前2者の相互関係が重視されている。ここでは、経済的援助と助言・訓練にかかわる事例として「レターケニー地域発展協議会(LADA)」を、技術的援助の事例として「ダングロー地域社会グループ」があげられているので、これらを紹介することにしよう。いずれもドニゴール県の事例である。

LADAの母体は、1970年代はじめから活動している「レターケニー・コミュニティセンター委員会」である。それが地域社会発展にかかわろうとして、1993年、主にヨーロッパ資金を受け入れて地域に配分する第三セクター機関である「地域開発管理会社(ADM)」の事業への応募をすることになった。ADMの助成基準は、多様なレベルの社会的不利益がある地域で、広範かつ総合的な地域社会発展をめざす組織であるということである。そこで、この資金の受け入れ組織としてLADAが生まれたのであるが、その際に関係する10の課題別グループ、4つの地縁的グループ、3つの政府機関、1つの社会団体が参加して、合計18の代表からなる組織となった。

コミュニティセンター委員会は、これにともなってその目的・目標・行動計画を再検討する必要に迫られ、INTERREGに相談をもちかけた。しかし、CDOとの議論ですぐに明らかになったのは、計画づくり以前の問題であった。LADA構成グループの間の意見の不一致、新たな組織をつくることのあいまいさからくる不満、そして責任体制の不明確さなど、パートナーシップと民主主義という地域社会発展の原則からはほど遠い状態である。とくに、コミュニティセンターと他の諸グループとのコミュニケーションがまったくとれていないことが大きな問題であった。

CDOはグループ間の仲介者の役割を果たすことになり、それぞれにコンタクトをとり、それらの会議に出席して、できる限り全体的状況を把握することからはじめた。その結果明らかになった諸問題に対して、コミュニティセンターと諸グループとの議論の上、次のような対応がとられた。すなわち、①LADA議長の民主的選出、②問題をオープンにし、建設的に議論するための集会の開催、③非政党・党派の憲章作成、④地域社会発展に関する基本的な理解を深めるためのセミナー、⑤制度的諸機関との話し合い、⑥ADMとLADAのコミュニケーションの増大(会議出席、情報提供など)である。

こうしてはじめて、受け入れた資金を地域社会発展のためにどのように利用すべきかが、地域の実態に即して検討されるようになったのである。

次に、「ダングロー地域社会グループ」に対する技術的支援の例である。これは、釣りグループ、飛行クラブ、B&Bオーナー・グループ、機織りギルド、そしてツーリズム・グループの5つのグ

グループからなる組織である。

CDOがまずコンタクトをとったのは、釣りグループである。このグループは多様な活動をしてきたが、それらをツーリズムに活かそうとしていた。しかし、それを具体化するための技能、ツーリズムの地域戦略などが欠落していると考えられた。そこで他のグループや個人をも対象にして、「市場開拓」に関するセミナーが開催される。

その後、これをさらに深めるために、上記の5つのグループを主たる対象とする「10週講座」が設けられる。この段階では、ゴルウェイ大学の協力を依頼することになった。しかし、CDOは各グループや個人の発展段階に即して助言をし、学習内容を構成するために、不断に各グループのコメントを求め、援助のあり方を修正している。この講座ののち、各グループは市場開拓戦略を作成する。これをもとに週一回の研究集会在が重ねられ、先進地研修などもなされて、そこから地域全体の、より統合的なツーリズム行動計画が策定されていくことになる。それを推進するための新たな組織づくりもはじまった。

以上の2つの事例から得られる教訓としてUCG-INTERREGが『第2報告』であげているものを整理するならば、以下のようである。

①地域諸グループは、その内的な能力を向上させ、地域社会発展にかかわっていくために、外部からの資金援助を必要としている。②資金獲得が困難であるために、逆に、そのことが過大に評価され、人的な資源の発達が犠牲になることが多い。外部資金の導入は不可欠ではあるが、それは教育訓練および助言的活動によって補完されなければならない。③制度的諸機関や関連団体は、地域諸グループとの密接な結びつきをもち、それらの哲学・目的などを共有できるようになる必要がある。④技術的援助は、共通の課題を明らかにし、グループの組織的な力量を発展させることができる。⑤技術的支援はまず地域諸グループが基礎的な技能を獲得することができるようにすべきであり、そうでなければ、後になって高くつくものになる。

以上のような教訓は、UCG-INTERREGが一連の集会・セミナー・講座などによって、地域諸グループが直面する対立に建設的に取り組み、みずからの内的発展を方向づけるような活動を援助することをとおして得られたものである。

とくにセミナーでは、地域社会発展の合意を理解し、各グループの発展についての視野を広げるような努力がなされている。また、関連するグループや個人のネットワークとパートナーシップを進め、異なった技能や強み、あるいは異なった制限と弱さをも相互に理解し評価できるような新たな仕組みをつくるようにしている。それらは、あるグループが、組織的発展のダイナミズムというだけでなく「ひとつの学習過程」の中に入ることであり、それを通して新たな行動を遂行するための準備をすることを意味しているのである。

VII 教育過程としての地域社会発展——まとめにかえて——

これまでみてきてような事例研究にもとづいて UCG-INTERREG『第2報告』は、以下のような中間的なまとめをしている。

まず、地域社会発展には次のような重要な4つの機能があるとされている。

第1は、「地域社会発展の哲学」にもとづき、それを他の地域組織や公的諸機関とともに発展させつつ、そのための戦略を明らかにすることである。第2は、プロジェクトをはじめめる能力をもつこと、第3は、外部に向かって地域社会の利益を代表すること、第4は、制度的諸機関が地域課題を議論することに引き込み、その解決のための協同と調整を実現することである。このような組織化・計画化・協同・実行の過程において強調されるべきは、まず自前の人的・物的資源であり、次いで目的志向と過程志向の両側面が不可分であるということである。

地域社会発展そのものに対して、教育的な過程はそれほど明確ではない。しかし UCG-INTERREG は、地域社会発展が、その性格上「統合的・全体的 integrative or holistic」な過程であり、非物質的な次元を含むがゆえに、「人間的発達 human development」したがって教育的な契機を含むことに注目していた。さらに、地域社会を行動の基本的単位とし、その「内生的な indigenous」人的・物的資源に依拠して、地域住民自身が主体となって進めていく「下からの過程 bottom-up process」を重視している。それ以上に『第2報告』では、地域社会発展は、公的セクターなどからの適切な援助のもとに、地域住民が自分たちの状況を「意識的」かつ「集団的」に改善し、そうすることによってその状況をよりコントロールする手段を獲得していく「ひとつの過程」であると理解されていることが重要である。そこに「地域づくり教育」に固有の学習過程をみていく契機があると言えるからである。

それゆえ、UCG-INTERREG は「人的資源」の発展にとくに留意し、地域グループが諸技能を獲得する過程に含まれる「学習段階 learning stages」を重視してきた。それは、おおきく言って、3つの要素からなるとされている。すなわち、第1は、アウトリーチの訓練コースの提供、第2は、地域社会発展の計画と管理の実践的な援助、第3は、関連する特別な専門性についての技術的・助言的支援である。これらをとおして、地域社会発展の技能の獲得と、開発問題への批判的気づきを促してきたのである。

しかし、これらは必ずしも地域社会発展に即した「学習段階」ではない。現実には多様な問題が地域諸グループから提起されている。よいアイデアをいかに計画に反映するか、地域にはどのような資源があり、外部からどのようなものが利用できるか、新しい取り組みに必要な力能と技能は何か、どのような危険があり、だれが危険負担をするか、などである。ここで UCG は、このプロジェクトによる「介入」自身に着目し、そこに内在的な教育過程を重視する。「なすことは学習であり、

学習することはなすことである」ことがあらためて強調される。地域諸グループはみずから「観察し理由づける observe and reason」ことによって、得られた知見を実践的な問題解決に適用しようとしているからである。

それらをふまえると、地域社会発展の目的は次のようになると『第2報告』は言う。すなわち、①無関心と依存主義を排して、自助と自己信頼の精神を推進すること、②地域活動への広範な参加、③地域社会発展のために適切な地域組織の創設、④地域社会発展に必要な自前の人的・物的資源への気づき、⑤地域社会発展の障害とその改善のための手段の明確化、⑥利用可能な外的な支援と刺激をよく知ること、⑦地域社会発展の優良事例の基本活動を知ること、⑧グループが価値ある何かを達成する能力についての自信をもつようになること、である。これらの中でとくに重視されているのは、「自己信頼」の獲得である。

かくして『第2報告』は、みずからの実践は「教育による地域社会発展 community development through education」であったと総括し、その内容構造は未だ明確ではないが、地域社会発展の「過程志向的教育目的 process-oriented educational goal」の究極的な重要性を強調することになる。その出発点においては、教育訓練活動は地域社会発展を実現するための手段として理解していたはずの UCG-INTERREG が、その実践をとおして、地域社会発展の主要な過程はまさに教育過程にほかならないことを主張しているのである。

ここに「地域社会発展のための教育 education for community development」と区別される「地域づくり教育 community development education」が意識されていると言ってよいであろう。UCG-INTERREG のこうした結論が、地域社会発展の過程と地域住民の学習過程のペースを合わせ、地域住民の「主体的力量形成 empowerment」をめざす諸活動を「促進 facilitation」しようとする CDO の具体的な実践をとおして得られたものであることを再度確認しておこう。

しかしながら、そこからあらためて「地域づくり教育」の目的・内容・方法、そしてその教育過程を明らかにするという課題が浮かびあがってくる。その具体化のためには、レミオンの「3つの評価基準」(担い手、内的組織、外的援助)にしたがって地域社会発展の活動を検討してきた、UCG-INTERREG の方法論そのものを乗り越えなければならないと考えられるからである。それらが相互に関連しあっていることは、プロジェクトの実践過程において明確になった。しかし、組織的發展ほどには、経済的發展や政治的(自治活動的)發展、あるいは地域計画づくりの実践の学習的・教育的意味については明示的ではない。それらの重要性については、UCG-INTERREG の実践事例そのものが示しているのにもかかわらずである。

プロジェクト・チームによって重視されている「自己信頼」獲得過程との関連も含めて、あらためて地域社会発展における地域住民の学習過程に即して、「地域づくり教育」の全体構造と諸契機との関連を明らかにすることが問われることになるであろう。「地域づくり教育」を、地域住民がその「意識における自己疎外」を克服して主体形成を遂げるために不可欠な自己教育過程、とりわけ理性形

成を援助し組織化する実践とする筆者の理解は、そのためのひとつの提案であった⁽¹⁸⁾。

注記

- (1) 拙著『自己教育の論理——主体形成の時代に——』, 筑波書房, 1992, 第三章, 山田定市・鈴木敏正編『地域づくりと自己教育活動』, 同上, 第五章, および拙著『学校型教育を超えて——エンパワーメントの不定型教育——』, 北樹出版, 1997, などを参照されたい。
- (2) くわしくは, 拙稿「欧州審議会宣言『成人教育と地域社会発展』(1986年)の現段階的意義」, 『北海道大学教育学部紀要』第71号, 1996。
- (3) この点, J. Field, *Spicer's European Policy Briefing: Education and Vocational Training Policy*, Longman, 1994, 田村佳子「ヨーロッパ統合の推進と成人教育・職業教育」, 『日本社会教育学会年報』第40集, 東洋館出版社, 1996, などを参照。
- (4) 拙稿「ヨーロッパ資金による農村再生と『地域づくり教育』の生成——北アイルランドにおけるアクション・リサーチの経験から——」, 『北海道大学教育学部紀要』第69号, 1995。
- (5) The International Conference on the Role of Adult Education for Community Development in an Inter-Regional Context, Derry, Northern Ireland, 16-18 September 1994. この会議では北アイルランドとアイルランド共和国の実践と理論を中心としながらも, ヨーロッパ大陸やカナダからの報告もあり, 筆者も The Identity of Community Development Education: From the Experiences in Japan というテーマで報告・参加させていただいた。
- (6) とくに大学間協同については, 「地域経済発展と大学成人教育——アルスター大学マギーカレッジを事例として——」, 北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部『生涯学習年報』第2号, 1996, で紹介しているので参照されたい。
- (7) INTERREG による国境間協同は北東部でもなされている。その概要については, J. Martin et., *Integrated Development Framework for the North East Border Region, the East Border Region Committee*, 1994.
- (8) H. Brady, A. Kavanagh and J. Sexton, *The UCG-INTERREG Programme; A Preliminary Review, A Research Report Drafted by UCG-INTERREG Programme Officers*, UCG, 1993, A. Kavanagh, J. Sexton and E. Geregthy, *Supporting and Servicing Community Groups in Border Areas: The Experience of the North West UCG INTERREG Programme and the Role of Education and Training in Community Development Practice*, UCG, 1994.
- (9) アイルランド共和国における地域社会発展をめぐる動向については, F. Powell, *The Political Genesis of Community Development in Ireland*, Paper delivered at Adult Education and Community Development Conference at Magee College, University of Ulster, 1994, F. Powell, *The Politics of Irish Social Policy, 1600-1990*, Edwin Mellen Press, 1992.

- (10) Office of Adult and Continuing Education, *Annual Report 1993*, UCG.
- (11) H. Grady, op. cit., pp.1-2.
- (12) アイルランドにおける農業・農村問題と農村開発の諸問題については, M. Murray and J. Greer, *Rural Development in Ireland: A Challenge for the 1990s*, Avebury, 1993.
- (13) H. Grady, op. cit., pp.7-8.
- (14) Ibid., pp.16-23.
- (15) G. Remion, *A Typology of Self-Managed Groups in Social Services*, in Y. Levi and H. Litwin (eds.), *Community and Co-operatives in Participatory Development*, Gower Publishing Company, 1986.
- (16) 以下, J. Sexton and E. Geregthy, op. cit. による。
- (17) 鉤針によって編まれるレースで, アイルランドで最も知られている伝統工芸のひとつ。D. Shaw-Smith, *Ireland's Traditional Crafts*, Thames and Hudson, 1984, pp.42-43.
- (18) 拙著『自己教育の論理』や同『学校型教育を超えて』, いずれも前出, を参照されたい。